

将来構想

重要な視点【5点】

目指すべき将来のまちの姿の実現に向けて取り組むまちづくり全体を網羅する重要な視点

1. 福島らしさを生かした新ステージの形成

自然や歴史、花や音楽等、福島らしい特徴を生かす視点

2. 持続可能性の実現

地域としての持続可能性、SDGsの要素や考え方を考慮する視点

3. 多様性の尊重

人間尊重や一人ひとり、様々な主体の多様性を尊重する視点

4. 県都としての責務

「福島」の名を有する県都として県全体の発展、復興・創生に貢献する視点

5. ポストコロナ時代を見据えた社会づくり

ポストコロナ時代を見据えた新たな発想による社会づくりの視点

概ね10年先を見据えた目指すべき将来のまちの姿

人・まち・自然が奏でるハーモニー  
世界にエールを送るまち 未来協奏(共創)都市 ふくしま

- ・福島らしいまちづくり
- ・県全体の発展に貢献
- ・真の復興に向けた新たなまちづくり

基本方針

将来構想を実現するための政策の方向性である5年間の基本的な考え方

1 子どもたちの未来が広がるまち

2 暮らしを支える安心安全のまち

3 次世代へ文化と環境をつなぐまち

4 産業とにぎわいを生み出す活力躍動のまち

5 新ステージに向けて共創・挑戦・発信するまち

6 効率的で質の高い行財政経営

重点施策(全12施策)

将来構想を実現するために基本方針に沿って重点的に取り組む施策(関連する部局が連携して横断的に推進)

(1) 子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現

(2) 復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進

(3) 災害対策の強化

(4) 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進

(5) 豊かな文化芸術の振興と発信

(6) 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築

(7) 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現

(8) 福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり

(9) 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化

(10) 市民総活躍と市民共創のまちづくり

(11) 新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上

(12) ICTを活用した行政・経済・社会の変革

個別施策(全33施策)

将来構想を実現するために重点施策と連動して取り組む個別の施策

【各重点施策と連動して取り組む主な個別施策】

子育て支援の充実、学校教育の充実、学びの環境の充実、男女共同参画・人権尊重の推進、生涯学習の振興

学校教育の充実、放射線対策の充実、農林業の振興、観光による地域振興

危機管理・防災減災体制の充実、消防・救急体制の充実、良質な水道水の安定供給

消防・救急体制の充実、安心安全な市民生活の確保、健康・医療体制の充実、保健衛生・健康危機管理体制の充実、地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実、高齢者福祉の充実、多文化共生の推進、スポーツの振興

文化芸術の振興、市民とのコミュニケーションと情報発信の充実

環境の保全、良質な水道水の安定供給、都市緑化・景観形成の推進、農林業の振興

就労の支援と雇用の創出、農林業の振興、工業の振興、商業の振興

スポーツの振興、文化芸術の振興、中心市街地の活性化、道路交通ネットワークの整備、公共交通網の充実、観光による地域振興、市民共創・地域連携の推進

快適な住環境の形成、就労の支援と雇用の創出、移住定住・関係人口の拡大

男女共同参画・人権尊重の推進、地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実、高齢者福祉の充実、市民共創・地域連携の推進

移住定住・関係人口の拡大、市民とのコミュニケーションと情報発信の充実

ICT化の推進、行財政経営の推進

【個別施策一覧】

- ① 子育て支援の充実
- ② 学校教育の充実
- ③ 学びの環境の充実
- ④ 男女共同参画・人権尊重の推進
- ⑤ 放射線対策の充実
- ⑥ 危機管理・防災減災体制の充実
- ⑦ 消防・救急体制の充実
- ⑧ 安心安全な市民生活の確保
- ⑨ 健康・医療体制の充実
- ⑩ 保健衛生・健康危機管理体制の充実
- ⑪ 地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実
- ⑫ 高齢者福祉の充実
- ⑬ 生涯学習の振興
- ⑭ 多文化共生の推進
- ⑮ スポーツの振興
- ⑯ 文化芸術の振興
- ⑰ 環境の保全
- ⑱ 良質な水道水の安定供給
- ⑲ 都市緑化・景観形成の推進
- ⑳ 快適な住環境の形成
- ㉑ 就労の支援と雇用の創出
- ㉒ 中心市街地の活性化
- ㉓ 道路交通ネットワークの整備
- ㉔ 公共交通網の充実
- ㉕ 移住定住・関係人口の拡大
- ㉖ 農林業の振興
- ㉗ 工業の振興
- ㉘ 商業の振興
- ㉙ 観光による地域振興
- ㉚ 市民共創・地域連携の推進
- ㉛ 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実
- ㉜ ICT化の推進
- ㉝ 行財政経営の推進